

水道料金を17%値上げ

八幡市

総額1億7000万円 暮らしに大打撃

八幡市は9月議会で、水道料金を来年度から17%値上げする条例案を提出。市民の負担は1億7000万円も増えます。

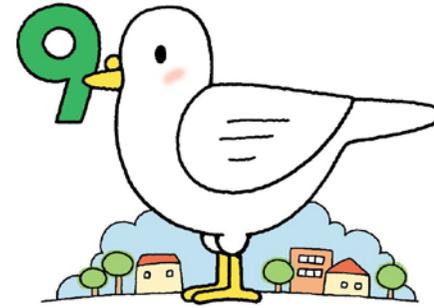
市水道料金のなかで、京都府の府営水道への支払いが30%を占めています。八幡市が使っていない水量分も基本料金として年間1億3000万円も余分に支払っています。

今回の値上げは、府が府営水道料金を大幅に値上げしたことが一番の原因。しかも市は、府にたいし府営水道の過大な水需要にもとづくダム建設や高い府営水道料金の引き下げを

低所得者ほど負担重く

求めず、市民の水道料金にそのまま上乗せしようとしています。こうした府営水道のあり方を見直すことこそ急ぐべきです。

一般世帯での水道料金の変化を使用水量ごとに見ると、使用水量が低いほど値上げ率が大きくなります。使用水量5立方メートルでは103%増、2.03倍の値上げです。10立方メートルでは48%増、20立方メートルでは18.8%増です。50立方メートルでは6.5%増、100立方メートルでは3.5%増です。



核兵器なくせ世界の流れに

核禁止条約に続き 国連で決議、ノーベル平和賞も

核兵器禁止をめざす国際的な機運が広がっています。

国連での条約採択に続き、核兵器禁止を訴えてきたICAN(アイキャン)がノーベル平和賞を受賞しました。

10月、国連第一委員会は、7月の核兵器禁止条約の採択を歓迎する決議案を賛成多数で可決しました。賛成118、反対39、棄権11。ところが唯一の戦争被爆国・日本の政府は、核保有国と歩調をそろえ反対しました。日本政府のこうした態度に、国内外で批判が高まっています。

北東アジアでは、北朝鮮が核開発、ミサイル発射を繰り返し周辺国、国際世論に挑発的な態度をとっています。日本政府が核兵器禁止を真正面から唱えることができないのではないのでしょうか。アメリカはじめ核保有国、核開発に乗り出した国々に説得力を持って核兵器禁止を訴えるために、日本政府が核兵器禁止の立場を鮮明にすることが不可欠です。

八幡市長は？

八幡市長の態度はどうでしょうか。9月議会で、「核兵器禁止条約に署名するよう政府に求める考えはない」、国内自治体の97%が参加する平和首長会議に「加盟しない」と明言し、核兵器廃絶の願いに背を向けています。

八幡市長も背を向ける
政府は核兵器なくせの声に応えよ

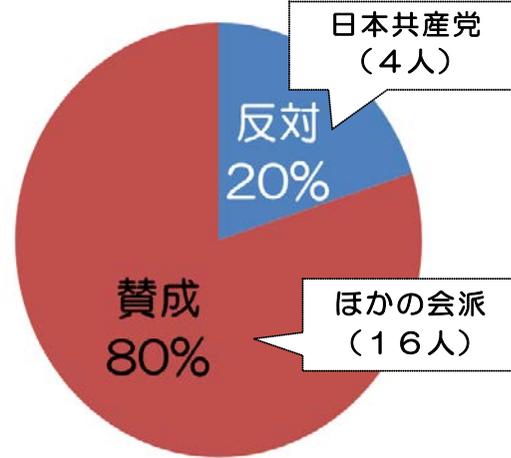
これでいいのか八幡市議会！

値上げに反対したのは共産党だけ 他の会派は何も言わずに賛成

水道料金を値上げする市長の提案(条例)に真正面から論戦し、値上げ反対を主張したのは日本共産党市議団だけでした。他の会派、無所属の議員は何も述べずに値上げに賛成しました。これでは市民の暮らしを守れません。

市民の声を市政に届けることが議会の大切な役割です。日本共産党は、議会が本来の役割を果たし、市民の声を市政に届ける改革を進めるよう求めます。

水道料金値上げ条例への態度



議長は採決に参加していません。

こんにちは 日本共産党です

<八幡市議会報告ニュース> 2017年秋号

日本共産党八幡市議会議員団 075(983)2005 (FAXも)
メールアドレス jcp-ywta@am.wakwak.com

くらしの相談	お寄せください
山本邦夫市議	982-8844
巖 博市議	982-9663
亀田優子市議	982-1277
中村正公市議	983-8312

八幡市9・10月議会報告

憲法生かし、 平和・くらし守れ

が力
あばり
せて
ます



府会議員

森下よしみ

教育の充実・改善を

日本共産党市議団が申し入れ

日本共産党八幡市議団は11月、市教育委員会にたいし、3項目の申し入れをしました。

就学援助 新入生入学準備金、入学前支給を

就学援助の新入学学用品費（入学準備金）を4月の入学時より以前に支給するよう申し入れました。

入学準備金は、低所得者への支援として、新入生入学時のランドセルやカバン、制服などの購入に充てるもの。各地での議論を踏まえ、文部科学省も補助額の増額を指示し、入学前に前倒し支給するよう通達を出しています。近隣でも、宇治市、京田辺市、木津川市などで入学前支給を表明しました。ところが八幡市は「近隣の動向を見守る」と述べるだけです。

2期制やめ3学期制に

申し入れでは、八幡市の小中学校における2期制をやめて3学期制に戻すことを求めました。

八幡市は2006年度以来、義務教育での学期を、学校ごとに10月中で区切り、前期、後期に分けています。しかし、夏休み、冬休みなどの生活スタイルにかみ合わず、学校によって学期切り替えの時期が数週間ずれ込んでいます。府内では3学期制に戻す自治体が相次ぎ、来年度、2期制を残すのは八幡市だけになりそうです。

中学の自転車通学 適用区域柔軟に

申し入れでは、男山東中学校での自転車通学の適用区域について柔軟に対応することを申し入れました。

東中へは、欽明台地域は自転車通学が可能ですが、新たに開発された美濃山地域の住宅地は徒歩通学となっています。同一距離なのに自転車通学と徒歩通学に分かれる事態となっており、当該地域の方から自転車通学を認めてほしいという要望が出されています。

八幡市の

介護保険料

日本共産党八幡市議団の調べで、介護保険制度の国の補助金が削減された影響で、八幡市の65歳以上の介護保険料が年間1億6550万円も値上がりしていることが明らかになりました。国は、高齢化率などを理由に、自治体への介護保険の補助金を「調整」しています。しかも国の補助減額は65歳以上の保険料で賄うことになっています。自公政権による補助削減分を、市民負担に転嫁するなどと言うのは道理に合いません。

介護保険では、サービス利用料を除く費用のうち、50%を介護保険料（65歳以上の保険料、40～64歳の保険料）、残り50%を国、都道府

国の補助減額が引き金 1億6550万円も 値上がり

県・市町村が負担します。ところが国は負担分25%のうち5%分は、「調整交付金」として「調整」しています。八幡市の場合、2016年度は1.37%に「調整」され、国が本来負担すべき5%分2億2800万円を6250万円に減額しています。その差額が1億6550万円になり、介護保険料に上乗せされています。

日本共産党の提案

日本共産党は、国が介護保険の25%を負担した上で、高齢化率の高い地域への補助を加算する形に改善するよう求めています。

くらし守る市政を 日本共産党の一般質問

水道料金減免制度の拡充を

☆水道料金値上げによる低所得者の負担を軽くするため、生活保護世帯に減免制度を適用すべきではないか。

（答弁）生活保護費に含まれているので減免制度復活は考えていない。

山本邦夫市議

プラスチックごみ 毎週回収を

☆プラスチックごみの回収について、自治会からも毎週回収を求める要望が出ている。城南衛生管理組合の構成自治体と同じように毎週回収すべきである。実施時期を示せ。

（答弁）実施時期は現時点では未定である。

亀田優子市議

障害者の介護サービス改善を

☆障害者が65歳となって、介護保険サービスに移行すると1割負担となり自己負担が増える。国に改善を求めるべきだ。

（答弁）障害者が介護サービスに移行した場合の負担軽減が検討されており注視したい。

中村正公市議

木造住宅耐震診断 利用しやすく

☆木造住宅の耐震診断は平成28年度実績で八幡市は30件だが、宇治市、城陽市はそれぞれ53件、78件になっている。他市の実績をよく研究すべきではないか。

（答弁）他市の事例について研究したい。

巖博市議